

る。確かに、①②の論点から本書および近年の研究事例を見直すならば、墓という商品の特性や購買動向、そしてその市場という問題がありありと浮かび上がってくるだろう。

その際、墓とは、数十年や永代の使用を前提して購入される、耐久消費財としても特異な商品であり、市場の動きはきわめて緩慢にならざるをえない点には注意を要する。たとえばカロート式家墓が全国にあまねく普及するには、1920年代後半以降、約60年を要した〔間芝2018〕。この年数をジンメル〔1976（1919）〕のいう〈流行〉の1サイクルと捉えてみると、ちょうど家墓の普及が完了した1990年代に「葬送の自由」運動という〈流行〉が始まったことは示唆的である。こうした市民運動は、「葬送の自由」という理念に共鳴した人々たちにおける同一化の欲求、そして家墓からの差異化の欲求であったといえる。2010年代になり、自分の墓の購入を検討する適齢期に入った宗教浮動人口がこの〈流行〉に従ったことで、最大の購買層でもある彼らの動きが市場のなかで際立ち、「葬送の自由」市場は活性化している。もし、ジンメルのいうように〈流行〉に乗ることが自己の選択ではなくむしろ「選択の放棄」を意味するとすれば、「葬送の自由」が本当に「自由」を意味するのには、再考の余地がある。

参考文献

- G. ジンメル 1976（1919）『ジンメル著作集7 文化の哲学』円子修平ほか訳、白水社。
井上治代 2003a『墓と家族の変容』岩波書店。
井上治代 2003b「樹木葬の背景と意味」千坂峻峰・井上治代編『樹木葬を知る本—花の下で眠りたい—』三省堂、181-214。
井上治代 2016『エンディングセンター「桜葬」から見えてくる葬送ニーズのゆくえ—会員3,000人の実態が物語るもの—』（総合ユニコム（株）主催「フューネラルビジネスシンポジウム2016 来たるべきさらなる多死社会へ向けた再出発」講演資料、於パシ

フィコ横浜、2016年7月6日）。

- 金セツピョル 2019『現代日本における自然葬の民族誌』刀水書房。
孝本貢 1978「都市家族における先祖祭祀観—系譜的先祖祭祀観から縁の先祖祭祀観へ—」宗教社会学研究会編『現代宗教への視角』雄山閣、52-65。
辻井敦大 2018「先祖祭祀の変容と寺院の参与—永代供養墓の建立と意図に注目して—」『宗教と社会』24：1-16。
間芝志保 2018「関東大震災と家族納骨墓—近代都市東京の墓制—」『宗教研究』92（3）：51-74。
内田安紀 2017「現代日本における葬送と自然—「自然に還る」というイメージをめぐる—」『宗教と社会』23：15-29。

報告3 「宗教浮動人口」と骨仏—その先駆性と意義—

大場あや*

1. はじめに

骨仏（こつぶつ）とは、遺骨を粉状にして練造した仏像である。1887（明治20）年、大阪の浄土宗寺院・一心寺が寺に持ち込まれた多くの遺骨を祀るために造立したのが始まりである。この「前代未聞の」祭祀・供養形態は、近畿地方一帯に広く受け入れられ、現在も多くの納骨者および参詣者を集めている。

藤井正雄は、1969（昭和44）年、骨仏に納骨する人々の実態調査（以下、「骨仏調査」）を行った。本報告では、本書の第V章「骨仏と脱宗教浮動人口化」をもとに、藤井による骨仏調査の成果と手法を確認し、研究史における位置づけと今後の研究の可能性を検討した。

2. 骨仏と脱宗教浮動人口化

骨仏調査の内容を簡単にまとめておきたい。もともと霊場として出発した一心寺は、江戸時代末期、宗派・階層を問わず年中不断で施餓鬼法要を行う「おせがきの寺」として、廻船業者の人足や商家の年季奉公者等（=宗教浮動人口）

* 大正大学非常勤講師

の評判を集めていた。明治20年以降、骨仏が造られるようになると、「骨仏の一心寺」として賑わいを見せた（以後10年ごとに造立）。

藤井はまず、寺院が保有する「納骨者原簿」の分析を行った。昭和44年、秋彼岸の6日間に納骨された1,126体（1,026世帯）を対象に、納骨者の地域分布・宗派・戒名・死亡年齢、案内状の返送状況、納骨までの期間、遺骨と納骨者の関係など様々な項目を分析している。そこから、納骨者は大阪府下が8割強と最も多く、浄土真宗が半数以上、他宗派や俗名のままの遺骨も含むなど超宗派的であること、戒名から庶民性がうかがえること、納骨者は必ずしも家族ではないこと、納骨後すぐに転居先不明となるケースも少なくないことなどを明らかにした。

次に、上記の資料を補足する目的で、昭和45年7月、納骨者のうち35世帯（38体）に面接調査を行った。分骨（胴骨→菩提寺の墓地／白骨→骨仏）する者が13世帯、経済的事情や本人の意志により墓を持たず骨仏を墓所とみなす者が22世帯みられた点に注目し、骨仏には、祀り手を失った遺骨の処理機能に加え、庶民の切迫した宗教的欲求および無縁化へのおそれを同時に満たす役割があると指摘する。このように、骨仏に納骨して先祖代々の墓所が決定することで、宗教浮動人口は「脱宗教浮動人口化」し、新たな宗教人口へと生まれ変わると結論した。

3. 研究史における骨仏調査と本書の位置づけ

骨仏調査は、本書においてどのような位置を占めるのか。藤井は、Ⅲ・Ⅳ章において都市寺院が宗教浮動人口を吸収し檀徒化しえた好例を示したが、他方で、墓地を持たない限界や墓地と寺院が切り離されている不安定さを看過しない。加えて、核家族化の進行や世代交代、転出等により、家の宗旨として継承されていく保障は見出せず、遺骨の無縁化は漸増傾向にある。

こうした状況に対し、藤井は、無縁化防止の条件を満たす骨仏に「宗教浮動人口の動態の一つの帰結」（94頁）を見ている。さらに、自らの意志で骨仏に納骨され、〈信仰〉の対象に

なることや、骨仏を自らの墓所とみなす動向を「脱祖先観」ないし「新しい祖先観への志向」だと指摘する（223頁）。つまり、無縁仏が増大する現状および都市寺院が抱える問題を指摘するだけでなく、骨仏を「新しい方向」だとする見通しを示しているのである。

「新しい祖先観」や「新しい方向」に関して藤井は詳しく踏み込んでいないが、本書以降の先祖祭祀研究においてその具体相が明らかにされてきた。宗教社会学の流れでは、森岡清美や孝本貢、井上治代らが、非家的、双系的、近親追憶的、任意的、状況的適合的といった表現で先祖祭祀および先祖観の変容を捉えた〔森岡1984、孝本2001、井上2003など〕。

ただし孝本は、本書を先祖祭祀衰頹・廃絶論として取り上げている。その他の後続研究も、宗教浮動人口というタームの提示に留まるきらいがあり、骨仏の事例から導出された知見をすくい上げてはいない。藤井の骨仏に対する積極的な位置づけを考慮するならば、後続研究における本書の評価はやや一面的と言える。

4. 本研究の先駆性と意義

一心寺の骨仏を取り上げた研究には〔榎村1996〕等があるが、納骨者を対象としたものは、管見の限り藤井による調査が最初かつ唯一である。加えて、寺院保有の資料および面接調査で得られたデータは容易に入手できるものではない。それらを駆使して納骨者の実態をあらゆる角度から捉えようとした点に本研究の意義が認められる。

1990年代以降、継承を必要としない「新しい」先祖祭祀・墓制が続々と登場し、それらを対象とした研究も着実に蓄積されている。例えば前出の井上は、1980年代以降の家族変動を背景に登場した墓を「非継承墓」と称して注目した〔井上2003〕。このような文脈に照らせば、骨仏は、祀り手のいない人々を救うセーフティーネットの役割を果たした最初期の例として注目に値する。しかし、後続研究において藤井の骨仏調査が顧みられることはほとんどない。

その要因として、①骨仏の特殊性や、②同様の調査を実施する難しさに加え、③近年の研究の問題関心において、(明治期に成立した)一心寺の骨仏は必ずしも戦略的・魅力的な対象に映らないことなどが考えられる。

とはいえ、骨仏への納骨者は年々増加を続けている(2020年1月、一心寺は翌年1月以降の納骨受け入れ制限を発表)。これまでに累計200万人以上が骨仏となり、2005年には大阪市無形民俗文化財に指定された。「核家族化や現在の墓地事情」から「理想的な先祖祭祀・供養法」として親しまれ、「無縁化されない安堵感」「永遠性のイメージ」[榎村1996]が人気の理由だとする寺院側の説明を見る限り、人々を骨仏に向かわせる背景・動機は「非継承墓」のそれと大きく変わらないことが推察される。その他多数の「非継承墓」の事例と比較検討する余地が残されている。

5. おわりに——今後の研究の可能性

現在、墓の継承者不足に加え、孤立死や遺骨の引き取り手の不在が社会的な問題となっている。孝本は、無縁仏増大の背景には、産業化や都市化だけでなく、私生活化による「共同性の喪失」があると述べたが[孝本2001]、近年は、いわゆる「墓友」コミュニティや諸機関・団体による取り組みなど、新たな共同性を探る動向への関心も高まっている。藤井による調査からすでに50年を経たが、本書で示された知見は現代の先祖祭祀・墓制をめぐる問題に有効な示唆を与えてくれるだろう。

参考文献

- 井上治代 2003『墓と家族の変容』岩波書店。
 孝本貢 2001『現代日本における先祖祭祀』御茶の水書房。
 榎村久子 1996『お墓と家族』朱鷺書房。
 森岡清美 1984『家の変貌と先祖の祭』日本基督教団出版局。

報告4 都市流入者の宗教生活に関する研究実践としての共通性と特異性

黒崎浩行*

1. はじめに

本書は、藤井正雄が1960年代から1970年代前半にかけて3つの共同研究に参加したことによる成果を含んでいる。この点から藤井の関心と方法のもつ同時代的な共通性と特異性とを探り、2000年代以降の「臨床仏教」や「人口減少時代の仏教」に関わる研究実践に対する意義を問う。

2. 宗教集団の構造変化に関する共同研究への参加

藤井は小口偉一を代表とする科研費総合研究「宗教集団の構造変化に関する調査研究」(1965～66年)、九学会連合による共同調査「日本の地域性」(1962～63年)・「利根川流域」(1966～69年)、大正大学・國學院大學合同の科研費総合研究「神仏分離以後における神仏関係の実態調査ならびに研究」(1966～67年)という3つの共同研究に参加していた。

1960年代後半、産業構造の変化を伴う大都市への人口流入と、その中で都市住民の宗教生活に関する研究が複数進行していた。本書第Ⅱ章「現代仏教界をめぐる宗教状況」は、井門富二夫が調査・支援していた諸教団の教団組織改革の動向[井門1972]を踏まえている。第Ⅲ章「宗教浮動人口の実態」以下は、森岡清美らが地域住民に対する質問紙調査によって明らかにした都市流入者の宗教生活の動向[森岡・花島1968]に対応する。

その中で藤井は、都市流入者を吸収し檀信徒化することに成功した都市寺院の事例を調査し、檀徒・信徒の多様性とその動態を明らかにした。

他方で井門が指摘した「非宗教的空間の拡大」あるいは「世俗化」に対して、藤井は第Ⅵ章で「日本宗教の構造モデル」を示して応えている。日本の仏教教団は、「民間信仰、習俗を包摂し

* 國學院大學神道文化学部教授